令和７年度（２０２５年度）事業計画書

令和７年４月

一般財団法人　地域活性化センター

目　　次

Ⅰ　情報提供及び調査・研究　・・・・・・・・・　1

Ⅱ　研修及び交流　・・・・・・・・・　5

Ⅲ　まちづくり助成等支援　・・・・・・・・・　１１

地域活性化センター（以下「センター」という。）は、新たな価値の創造を行うべく積極的な事業展開に取り組んでおり、今年度設立 40 周年を迎えます。「地域づくりは人づくりから」を基本理念に、活力あふれ個性豊かな地域社会の実現を目指して、ひとづくり、まちづくり、しごと（なりわい）づくり等の地域社会の活性化のための諸活動を支援してまいりました。今年度も地域づくり全般に関する情報提供及び調査・研究、ひとづくりに資する研修及び交流、まちづくりに対する助成等の支援を内容とする以下に掲げる事業に取り組みます。

Ⅰ　情報提供及び調査・研究

各地域で行われる自主的・主体的な地域活性化のための活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を収集、整理、データベース化し、広く一般に提供する。また、地域の共通課題、地域活性化のための諸施策をテーマとして調査・研究を行い、その成果について、地方公共団体、企業等の会員、地域づくり団体、商工会議所・商工会、公立図書館、大学、金融機関等（以下「会員等」という。）に配付するとともに、センターホームページ（以下「HP」という。）上に掲載することにより、広く一般に公表する。あわせて、センターの活動をより積極的に発信するため、職員全体の広報・PR のスキルアップを図り、広報・PR を戦略的に推進していく。

○　情報提供

１　情報誌「地域づくり」の発行

地域づくりに関する具体的な事例及び最新情報、センター関係の情報を紹介する情報誌「地域づくり」を毎月編集・発行し、会員等に配付するとともに HP で公開する。毎月、時宜に適った特集テーマを設定し、専門家の巻頭論文、全国各地の取組事例、所管省庁の施策を取り上げるとともに、センターの各種事業の紹介等を盛り込んで編集する。

＜計画・実績＞

令和 7 年度 4 月～5 月　毎月各 21,500 部（本編、特集編）発行予定 6 月～3 月　毎月各 21,500 部発行予定　※1 冊に統合予定
令和 6 年度　毎月各 21,500 部(本編、特集編)発行

２　「地域活性化ガイドブック」の作成

地域の活性化に関連し、地方公共団体にとって先進的な施策立案や新たに取り組むべき施策等に資するテーマを選定し、有識者による基調論文、国の施策解説、各地の特徴的・先進的取組事例を取りまとめ、HP において公開する。

＜計画・実績＞

令和 7 年度　「地域に根付いた「伝統的酒造り」を活用した地域活性化」HP 公開予定
令和 6 年度　「民間人材の活用による地域活性化」10,900 部発行

３　「地域づくり団体活動事例集」の作成

地域づくり団体が主体的かつ継続的に活動を行うための参考となるテーマを選定し、専門的知見、先進事例を取りまとめた冊子「地域づくり団体活動事例集」を発行し、会員等に配付するとともに、HP において公開する。

＜計画・実績＞

令和 7 年度　発行なし
令和 6 年度「外国人と共に歩地域づくり」　10,900 部発行

４　「人材育成ガイドブック」の作成

地方公共団体の職員や地域づくりに取り組む方々が、主体的かつ自発的に人材育成の取組を進めていくための一助となるよう、人材育成において先進的な取組を行っている地域の事例及び人材育成パッケージプログラムの概要を取りまとめた「地方創生のための人材育成ガイドブック～地域力創造大学校®によるひとづくり～」を発行し、HP において公開する。

＜計画・実績＞

令和 7 年度　HP 公開
令和 6 年度　HP 公開

５　「地域づくりベスト版」の作成

地方公共団体等の地域活性化施策の企画立案の一助となるよう、これまでに発行した地域づくり・各種事例集等の取組事例を選定し、地方公共団体の関心が高いテーマを定めて編集した冊子「地域づくりベスト版」を発行し、会員等に配付するとともに、HP において公開する。

＜計画・実績＞

令和 7 年度　地域づくり『人口減少×（移住、産業、子育て・教育)』ベスト版 （2022-2024）　10,900 部発行予定
令和 6 年度　発行なし

６　地域づくりに関する動画コンテンツの制作・発信

センターが実施する「ふるさとイベント大賞」の受賞イベント及び総務省が実施する「ふるさとづくり大賞」を受賞した団体及び個人の活動について、全国に発信・紹介するため動画コンテンツを制作し、DVD 化して受賞団体に配付するとともに、YouTube チャンネル「地域づくり TV」において公開する。

７　情報の提供・発信及びセンター関係者のコミュニティづくりの推進

センターの保有する地域づくりに関するさまざまな情報を、会員をはじめ広く一般に提供するとともに、センターの業務内容を紹介するため、インターネット上において HP を運営する。加えて、地域情報の広範な利用を促進するため、地方公共団体、地域づくり団体等の HP とセンターの HP のリンクを行う。

また、各種セミナーやイベントなどの情報を「地域活性化メルマガ」にて毎月発信するとともに、Facebook ページ「地域づくりの現場なう！」により、センターの最新情報を提供し、地域活性化の先進事例や各地で地域を元気にするために頑張っている人材を紹介するとともに、相互の情報交換の場を提供する。加えて、地方公共団体、企業等の会員、センターの事業への参加者、助成事業対象者等のセンターとつながりがある関係者との絆を強めることにより、センター事業に対するニーズを把握し、新たな需要を創造するため、専用の Facebook グループを活用したコミュニティづくりを引き続き推進する。

さらに、センター派遣経験者やセンターが開催するセミナー・研修に積極的に参加している人を対象に、センターをハブとする人的ネットワークを構築し、センターの情報収集・発信力の強化を図る。

８　ふるさと情報コーナーの運営

Web サイト「ふるさと情報コーナー」（令和元年 10 月～）を運営し、地域の観光、物産等さまざまな情報を全国に発信する。

９　地域おこし協力隊事業推進のための広報等支援

地域おこし協力隊の一層の推進を図るため、以下に掲げる事業を JOIN と連携して実施する。

①JOIN の地域おこし協力隊サイトにおいて地方公共団体の隊員募集活動及び地域おこし協力隊希望者の応募活動を支援する。また、移住・交流情報ガーデン等で開催する地域おこし協力隊募集イベント情報を掲載することにより、情報量・露出度の拡充を図る。

②JOIN の地域おこし協力隊サイトの情報発信力を強化するため、現役隊員や隊員 OB・OG のインタビュー記事や地域おこし協力隊関連動画を掲載する。

③地域おこし協力隊希望者を対象に「地域おこし協力隊マッチングセミナー」を開催し、地域おこし協力隊の受入れを検討している地方公共団体及び受け入れている地方公共団体とのマッチングを図る。

＜計画・実績＞

令和７年度　地域おこし協力隊マッチングセミナー3 回開催予定
令和６年度　地域おこし協力隊マッチングセミナー3 回開催

１０　広報力向上事業の推進

地域活性化に関する情報を国内外に発信するため、各種メディアや SNS、動画等を活用した広報ネットワークを構築するとともに、マスコミを対象としたメディア懇談会を開催する。また、地方紙や大学、民間、各種団体と連携して、セミナーの開催や情報の発信を行っていく。さらに、東京事務所長等（東京事務所長並びに東京事務所及び地方公共団体の担当者）情報交換会を開催し、その結果をセンターの事業に反映するとともに、地方公共団体間の横の連携・連絡推進の一助とし、地域活性化の支援を図る。加えて、事業全般についての視察、講演、研修等の依頼を積極的に受け入れる。なお、広報・PR の戦略的推進をより一層強化するために、外部の研修・セミナーへ職員が参加する機会を作るなど、センター職員の広報・PR のスキルアップを図る。

＜計画・実績＞

メディア懇談会	東京事務所長等情報交換会
令和７年度　１回開催予定	令和７年度　１回開催予定
令和６年度　１回開催	令和６年度　２回開催

１１　優れた地域プロモーション活動の表彰

地域プロモーションの取組を応援するため、全国各地で地域の魅力を発信しているパンフレットとプロモーション動画を募集・審査・表彰する。

＜計画・実績＞

地域プロモーションアワード
令和７年度　表彰予定
令和６年度　令和７年１月 20 日　パンフレット７作品、動画８作品を表彰

12　オフィス改革と働き方改革の推進及び情報提供

過度な縦割りの排除や所属を越えたコミュニケーションの促進による生産性の向上を目的にオフィス改革を進め、地方公共団体にモデルとして示す。ICT 技術(インターネットビデオ会議システム)を活用するとともに、フリーアドレスを実施する。また、時差出勤及びテレワークを積極的に実施する。このため、業務用パソコンの持ち出しに必要なセキュリティ対策を講じる。さらに、電子決裁システムの導入により業務の効率化を図る。これらの取組について、地方公共団体に対して情報提供を行い、センター及び地方公共団体における働き方改革を推進する。

○　調査・研究

13　地域の人口問題・経済循環に関する研究及びコンサルタント業務の推進

人口減少・超高齢化が急速に進行する中で、データに基づいて地域の特徴や課題を的確に認識し、有効な施策・政策を着実に実行していく必要がある。そのため、職員全員が、そのような政策立案の思考回路を身につけた上で、地域の人口動態や地域経済循環構造に関する知見を集積し「地方版総合戦略」等の推進や効果的な施策の立案に向けたコンサルティング及び助成(Ⅲの２参照)、支援を行う。

人口問題については、集落や地区レベルの将来人口の推計や、地域の課題や可能性に応じたシミュレーションを行うことなどにより、住民の意思を反映した具体的な人口戦略づくりを支援する。

地域経済循環については、市町村や広域経済圏レベルの経済循環構造又は市町村単位未満の区域における支出構造を把握し、ワークショップ等を通じた施策検討ができるよう支援する。また、地域経済循環分析の必要性や手法について、導入を検討している地方公共団体に対し職員向け研修や情報提供を行う。

＜計画・実績＞

令和７年度	人口推計及び地域経済循環分析の導入検討支援　10 団体予定 自治体職員向けセミナーの開催　４団体予定 伴走型実施支援　２団体予定
令和６年度	人口推計及び地域経済循環分析　１団体（滋賀県高島市） 人口推計業務受託　１団体（佐賀県白石町） 人口推計及び地域経済循環分析の導入検討支援　３団体 自治体職員向けセミナーの開催　２団体 伴走型実施支援　２団体

14　自主研究事業の実施

多くの地方公共団体が地域づくりに関し直面しているさまざまな課題について、解決に向けた方策を提示するため、テーマを定めて職員による自主的な調査研究を行う。その成果は報告書として取りまとめ、HP において公開する。

＜計画・実績＞

令和７年度　テーマ未定
令和６年度 「公務職場における服装の自由化」「スポーツを活用した新しい地域活性化の可能性」「発信力の高いコンテンツを活用した地域プロモーション」「空き家を活用した地域活性化」「地方公共団体における SNS の効果的かつ効率的な活用方法」「防災×DX」「地域活性化起業人の活躍」

１５　移住・定住・交流の推進に関する調査研究の実施

地方公共団体における都市住民との交流を推進するとともに、移住者の受入れを促進することによって地域活性化の課題と解決策を見いだすため、JOIN の協力を得て調査研究を行う。その成果は、会員等に周知するとともに、HP において公開する。

＜計画・実績＞

令和７年度　１テーマについて調査研究予定
令和６年度　地域おこし協力隊に関する調査研究

Ⅱ　研修及び交流

地方公共団体の職員や地域づくり団体、NPO 等で地域づくり活動を行っている者を対象に、以下のとおり、地方創生を担う人材となれるような研修を行うとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための場を提供する。また、人と地域を横につなぎイノベーションを起こせる人材育成に取り組む地方公共団体等と連携して、中長期計画に基づいて各種人材育成メニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を実施する。さらに、インターネットビデオ会議システムを活用し、各種セミナーや地域づくり人材養成塾等を全国どこからでも受講可能とするため、定額方式のアーカイブ動画の提供を実施する。あわせて、センター職員の動画撮影や編集技術のスキル向上を図り、日常的に動画を配信することができる人材を育成していく。

１　人材育成パッケージプログラムの提供

地域の資源や特性を活かした地方創生の取組を推進するためには、これまでの縦割りの専門人材に加えて、広く知を探索し、部署横断的な取組や官民パートナーシップの更なる展開を図り、人と地域を横につなぎイノベーションを起こす地域の創造的な中核人材の育成が求められている。このため、センターが 40 年以上にわたり培ってきた人材育成のノウハウを活かして、職員一人一人の資質向上の方向性や地域の実情を踏まえながら、さまざまなメニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を、企画から実施まで一体的に提供する。このプログラムは、地方公共団体、各都道府県市長会、町村会等とセンターが連携し、職員研修担当部局と地方創生担当部局の協力体制の下で、中・長期の人材育成計画を策定し、各種人材育成事業を実施するとともに、センターと連携協定を締結した団体間の情報共有及び交換の場を設ける。また、連携協定を締結した市町村については、必要に応じて最大３年間の助成支援を行う。

＜計画・実績＞

令和７年度	助成団体 10 団体予定（1 年目 5 団体、2 年目 3 団体、3 年目 2 団体） 地域づくり人材の育成等全国会議　3 回開催予定
令和６年度	助成団体８団体（1 年目 3 団体、2 年目 2 団体、3 年目 3 団体） 地域づくり人材の育成等全国会議　2 回開催 4 団体との協定締結(累計 52 団体)]

２　地方公共団体からの研修生の受入れ(地域づくり人材養成塾による地域づくりプランナーの養成)

地方公共団体からセンターへの研修制度を「地域づくり人材養成塾」と位置付け、全国に通用する地域づくりプランナーを養成する。職員向け研修会、外部講師による少人数のゼミナール、自らの設定するテーマに沿った調査研究、課題別自主研究を実施するとともに、センターが実施する各種人材育成事業並びに自治大学校、政策研究大学院大学、市町村アカデミー及び他団体等が主催する研修会へ参加させることで資質の向上を図るほか、

連携協定を結んだ NPO 法人等の団体、民間企業、マスコミ等へのインターン派遣を実施する。併せて、派遣された管理職等を対象とした管理職研修を実施する。

これらの取組により「地域力創造大学校®」として一層の充実を図り、地方創生を担う人材育成機関の役割を果たしていく。

＜計画・実績＞

令和 7 年度 一般人材育成事業(人材養成塾)130 回程度開催予定 一般向け各種人材育成事業(センター主催セミナー等)延べ参加人数 40 人程度予定 外部人材育成事業(外部研修・インターンシップ等)延べ参加人数 150 人程度予定
令和 6 年度 一般人材育成事業(人材養成塾)137 回開催 一般向け各種人材育成事業(センター主催セミナー等)延べ参加人数 38 人、 外部人材育成事業(外部研修・インターンシップ等)延べ参加人数 177 人

3　全国地域リーダー養成塾の実施

既存の枠にとらわれない斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーを養成するため、年間を通じて実践を重視したカリキュラムによる一般研修、グループ演習、国内の先進地の現地調査、大学教員 5 名による少数精鋭のゼミ形式での地域課題解決に向けた修了レポート作成指導による「全国地域リーダー養成塾」(第 37 期・定員 35 名、年間通算 30 日程度)を実施する。本塾は平成元年度に創設され、これまでの 36 年間にわたる修了者は 1,227 名を数える。修了者への支援として、自己啓発を促し意識の高揚を図るとともに、地域リーダーとしてのレベルアップを促進するため「全国地域リーダー養成塾だより」(年 3 回発行予定)による各種情報の提供、修了者研修会(東京で 2 日間)の開催等、情報交換の場を提供する。また、修了者間の交流を促進し、ネットワークの強化を図るため、ブロック単位での情報交換・研修会(全国 5 か所)を開催する。

＜計画・実績＞

令和 7 年度　入塾者定員　35 名
令和 6 年度　修了者　31 名

4　地方創生実践塾の開催

地方創生を担う人材の育成を図るため、地域活性化の実践的なノウハウの取得を目指して、特色ある地域づくりの先進地を選定し、現場に最も精通した活動経験豊かな講師の指導の下、ワークショップ形式の事例研究等を行う「地方創生実践塾」(各箇所、2～3 日間程度)を全国で開催する。(平成 17 年度～令和 6 年度開催回数 156 回　参加者数累計 4,721 名)

＜計画・実績＞

令和 7 年度　11 か所で開催予定 岩手県紫波町、山形県鶴岡市、福島県富岡町、埼玉県横瀬町、長野県千曲市、奈良県生駒市、島根県海士町、山口県防府市、香川県さぬき市・東かがわ市、福岡県豊前市、大分県由布市
令和 6 年度　9 か所で開催 岩手県紫波町、神奈川県綾瀬市、新潟県燕市、愛知県長久手市、兵庫県丹波篠山市、和歌山県みなべ町、鳥取県日南町、徳島県美波町、鹿児島県奄美市

5　新たな知と方法を生む地方創生セミナーの開催

地方創生に向けて、さまざまな分野で先進的な取組を行う複数の講師から新たな知と方法を生み出すためのヒントを学ぶことを目的として、地方創生セミナーを東京で開催する。幅広いニーズに対応するため、オンラインやハイブリッド型の開催方式も含めて実施する。(平成 26 年度～令和 6 年度　開催回数 161 回　参加者数累計 4､168 名)

＜計画・実績＞

令和 7 年度　14 回(対面型 1 回、オンライン 7 回、ハイブリッド型 6 回)開催予定
令和 6 年度　13 回(対面型 2 回、オンライン 5 回、ハイブリッド型 6 回)開催 ［スタンダードセミナー］ ・ZEB 導入セミナー～カーボンニュートラル社会の実現に向けて～ ・急速に広がった自治体の生成 AI 活用 ・ノーコードツール活用セミナー ・ウェルビーイングな職場づくり ・自治体職員のための行動経済学～ナッジの活用～ ・ゲーム×地方創生　～地方創生の新しいカタチ～(以上、ハイブリッド型) ・新しい地域づくりへの挑戦～農村振興のために地方議会議員ができること～ ［アドバンスセミナー］ ・VUCA 時代の今、地方公共団体職員に求められるものとは ［ベーシックセミナー］ ・保育園留学による関係人口づくり ・旅先納税～旅行者からまちの応援者へ～ ・地域経済循環分析の基礎知識×カーボンニュートラル ・Food Innovation を通じた地域活性化の可能性 ・これからの公務員副業のあり方

6　キャリア開発塾の開催

地方公共団体の職員を対象に 1 週間の短期集中カリキュラムを通じて、これからの時代の公務員に求められる資質や能力について学び、外部人材との対話を通じて新たな気づきを得て、自ら考え発信できる自律的かつイノベーティブな人材を育成することを目的に開催する。

＜計画・実績＞

令和 7 年度　3 回開催　参加者数 48 名予定
令和 6 年度　3 回開催　参加者数 47 名

7　公務マネジメント養成塾

地方公共団体でマネジメントを担う管理職員及びその候補者を対象として、3 日間の日程でマネジメントのノウハウやスキルの新潮流やそれに即した公務ビジネスの変革の方向性などを学ぶことを目的に開催する。

＜計画・実績＞

令和 7 年度　1 回開催　参加者 16 名予定
令和 6 年度　1 回開催　参加者 16 名

8　東京在住地方公共団体職員研修交流事業（「NEO プロばな」）の実施

首都圏(中央省庁、民間企業、各種団体、NPO 法人、各地方公共団体の東京事務所等)に出向している地方公共団体の職員を対象に、資質の向上とネットワークの強化を図るため、全国で活躍している地域づくりの実践者を講師に招いて講演会及び交流会を開催する。

＜計画・実績＞

令和 7 年度　1 回開催予定 (「地域活性化伝道師・地域力創造アドバイザーとの集い」と併催予定)
令和 6 年度　1 回開催 (「地域活性化伝道師・地域力創造アドバイザーとの集い」と併催)

９　サブスクリプション型人材育成事業の実施

地域を担うイノベーターを養成するため、センターが実施する地方創生セミナーや地方創生実践塾に定額で数回から無制限までリアル又はオンラインで参加できるとともに、これらのセミナー、実践塾に加えて、東京在住地方公共団体職員研修交流事業(通称「NEO プロばな」)や全国地域リーダー養成塾、地域づくり人材養成塾等のアーカイブ動画を一定数のアカウントで見放題とするサブスクリプション型人材育成事業を実施する。

＜計画・実績＞

令和 7 年度　アーカイブ動画 100 本程度追加提供予定
令和 6 年度　アーカイブ動画 200 本程度提供

１０　地方創生フォーラムの開催

地方公共団体の職員や地域づくりに関わる者を対象に、基調講演やパネルディスカッションを通して、地方創生に向けた基本的な考え方や実践性の高い先進的な取組を発信するための「地方創生フォーラム」を地方(3 回、開催地とセンターの共催)と東京(2 回、センター主催)で開催する。

＜計画・実績＞

令和 7 年度　埼玉県、福井県、青森県　各 1 回開催予定（センターとの共催） 東京都　2 回開催予定（センター主催）
令和 6 年度　新潟県、愛媛県、福岡県　各 1 回開催(センターとの共催) 東京都　2 回開催（センター主催）

１１　人口減少地域フォーラムの開催

人口減少社会となる中で、地域の持続的な発展を図るため、地域コミュニティの再生や地域や新たな産業を担う人材の育成、生活拠点の整備、地域運営組織の形成等、全国の市町村の参考となる先進的な取組事例の紹介等を行う「人口減少地域フォーラム」を一般社団法人全国過疎地域連盟と共催する。

＜計画・実績＞

令和 7 年度　東京都で開催予定
令和 6 年度　東京都で開催

１２　人材育成コーディネート事業の実施

多様な分野で活躍する地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー、地域に飛び出す公

務員の活動を応援するため、交流と互学互習の場を提供し、新たな地域活性化策の創発をめざす。

＜計画・実績＞

令和 7 年度	地域活性化伝道師・地域力創造アドバイザーとの集い　1 回開催予定 （東京在住地方公共団体職員研修交流事業(NEO プロばな)と併催予定）
令和 6 年度	地域活性化伝道師・地域力創造アドバイザーとの集い　1 回開催 （東京在住地方公共団体職員研修交流事業(NEO プロばな)と併催）

１３　「地方創生カレッジ」への協力

国の「地方創生人材プラン」に基づき、地方創生を担う人材を養成するために公益財団法人日本生産性本部が国の補助金を受けて運営している「地方創生カレッジ」について、委託を受けて新規のオンライン講座の作成を行う。また、オンライン講座のテーマの掘り下げを目的とし、現地参集型の講座（スクーリング）を実施するなどの協力を行う。

＜計画・実績＞

令和 7 年度	受託内容未定
令和 6 年度	新規 1 講座作成、スクーリングは高知県四万十町で開催

１４　大学・高校・高専との連携

地域を支える次世代人材の育成を目的として、大学生・高校生・高専生のキャリア教育プログラム受入れ、講義や地域でのフィールドワークの実施の支援を行う。特に連携を進めたい大学・高校・高専と協定を締結し、地域課題の探索や具体的な課題解決手法の実践等の連携事業を実施する。これらの取組により、大学生・高校生・高専生の地域への理解や興味を深め、移住・交流人口の増加や地域コミュニティの活性化につなげる。

＜計画・実績＞

令和 7 年度	連携協定締結大学及び新規連携大学・高校・高専との事業実施 キャリア教育プログラム 20 名程度受入予定
令和 6 年度	連携協定締結大学及び新規連携大学・高校との事業実施 キャリア教育プログラム 14 名(8 校)受入

１５　多様な人材育成を行う団体との連携

多様な人材育成を行う団体がもつノウハウと、センターが 40 年にわたり培ってきた人材育成のノウハウを共有するための連携を推進し、相互の発展と地域社会への一層の貢献を実現する。特に連携を進めたい団体とは協定を締結し、相互の職員交流やセンター職員のインターン派遣、共同事業を実施する。

＜計画・実績＞

令和 7 年度　連携協定締結団体及び新規連携団体との事業実施予定
令和 6 年度　連携協定締結団体との事業実施 （特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会（東京おもちゃ美術館）、一般社団法人 IGO コミュニケーションズ、特定非営利活動法人エヌピーオー・フュージョン長池、早稲田大学社会人教育事業室（早稲田大学 WASEDA NEO）、東京都港区、特定非営利活動法人 ETIC.、公益財団法人えひめ地域活力創造センター、東洋大学、小学館『ロコ・ラボ』、一般社団法人エコシステム社会機構（ESA）の 10 団体）

１６　地方公共団体における人材育成システムの検討

センターは「地域力創造大学校®」として、全国の地方公共団体から研修生(本科生)を

受け入れ、地域づくりプランナーとして養成しており、地方創生を担う人材育成機関としての役割を果たしている。そのノウハウと外部有識者の知見を活用し、地方公共団体における採用、研修等の人材育成システムが持続的・自律的に発展する方策を検討する。

＜計画・実績＞

令和 7 年度　研究会 1 回開催予定
令和 6 年度　研究会 3 回開催

17　地域力創造大学校®の在り方の検討

地域力創造大学校®の目指すべき人材像を改めて整理するとともに、カリキュラムの整理検討を行う。また、地域力創造大学校®校長（椎川忍常任顧問）による人材育成のためのゼミナールを開催する。

＜計画・実績＞

令和 7 年度　校長ゼミ 8 回開催予定
令和 6 年度　校長ゼミ 7 回開催

18　人材育成トータルソリューションプランの提供（新規）

地方公共団体の人材育成や人事政策に関して現状分析を行い、組織全体で改善に向けて取り組むことを支援するプログラムを提供する。具体的には、職員アンケートを実施し、専門家による現状分析を行うほか、アンケート結果に基づくワークショップの実施、人材育成ビジョンの策定・見直しの支援を行う。

19　顧問・フェロー制度の運用

顧問制度は、長年センター事業に携わっていただいている学識経験者、センター事業に深い理解と関わりがあり先駆的実践者として事業推進の精神的支柱となる首長経験者、センターが主催する各種委員会の委員としての活動を通じセンター事業に貢献いただいているオピニオンリーダーの方々を顧問として委嘱(任期 2 年)するものである。

フェロー制度は、地域力創造大学校®の理念を共有し、センターのめざす方向と軌を一にした活動をしている実践者の中から、センターの人材育成事業に長年にわたり積極的に携わっていただいている方をフェロー(シニアフェロー)として委嘱(任期 3 年)するものである。フェロー(シニアフェロー)にはセンターとの共同事業を提案いただき、そのうちセンターとして取り組むことが適当なものを事業化することで新たな価値を創造していく。

＜計画・実績＞

令和 7 年度　顧問会議　1 回開催予定 フェロー会議　3 回開催予定
令和 6 年度　顧問会議　1 回開催 フェロー会議　3 回開催
令和 6 年度　委嘱者数　顧問 9 名 シニアフェロー7 名 フェロー14 名

Ⅲ　まちづくり助成等支援

地域社会の活性化に資するため、地方公共団体、地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る助成金の交付、地域産品や観光情報等を紹介するためのスペースの提供、地域イベ

ントの表彰、アンテナショップのネットワーク構築や海外情報発信等の支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業を行う。また、地方公共団体が行う各種「地域づくり計画」の策定を支援するとともに、企業版ふるさと納税の普及や地方公共団体と企業とのマッチング支援等、地方創生に向けた取組を支援する。特に体制の整備や人材の育成については、現地又はオンラインにて助言、コンサルティング等を行う外部専門家(地域力創造アドバイザー、地域活性化伝道師等)派遣を行うことにより、地方公共団体と協働して実施する。

1　スポーツによる地域振興に対する助成

青少年が憧れ目標とするスポーツ種目ごとの拠点を全国各地に形成し、スポーツの振興と地域の活性化を図るため、市町村とスポーツ団体が連携・協力して開催し、小・中・高校生が参加する全国大会に対して継続的に助成を行う。また、助成期間(10 年間)が終了する大会のうち、継続開催の意欲が強い市町村に対して、自立的に大会開催を継続できる体制への円滑な移行を促進するための助成を行う。(平成 26 年度～令和 6 年度　自立した拠点の実績　38 競技・46 市区町)

＜計画・実績＞

令和 7 年度　スポーツ拠点づくり推進事業 4 大会、自立促進事業 1 大会に助成予定
令和 6 年度　スポーツ拠点づくり推進事業 5 大会に助成

2　地方創生のための移住・定住・交流の推進に対する助成

地方公共団体における移住者の受入れや都市住民との交流を促進することによって地方創生を実現するため、市町村や地域団体が自主的・主体的に実施する移住等に関する事業に対して助成を行う。また、地方創生の実現に向けた移住等を促進するため、地方公共団体と民間企業とが連携して進める事業、地域住民が主体的に参画し、雇用の場を創出する事業、センターと連携して実施する地方創生の担い手となる中核人材の育成事業(最大3年間)又は地域経済の循環構造に係る分析及びこれに基づく施策を検討する事業、地方創生を実現するためにアドバイザーを招へいする事業等に対して、市町村等に助成を行う。

＜計画・実績＞

令和 7 年度　117 団体に助成予定
令和 6 年度　114 団体に助成

3　地域イベントの表彰

地域の活力を生み出すために開催されたイベントを全国から募集し、特に優良な事例について「ふるさとイベント大賞」(大賞(内閣総理大臣賞)、最優秀賞(総務大臣表彰)、優秀賞(センター会長表彰)、ふるさとキラリ賞(選考委員会表彰)、選考委員特別賞(選考委員会委員長表彰))として表彰する。

＜計画・実績＞

令和 7 年度　令和 8 年 2 月　表彰予定
令和 6 年度　令和 7 年 2 月 20 日　8 イベントを表彰

4　地域産品・観光宣伝事業への支援

地域産品や観光に関する情報を首都圏において発信し、消費者のニーズを把握できるようにするため、センターの事務所がある日本橋プラザビル前イベント広場を地方公共団体等に提供する。

＜計画・実績＞

令和 7 年度　最大 83 日/年を目途に募集予定
令和 6 年度　20 団体に 30 日間提供

5　地域づくり団体への助成及び支援

自主的・主体的に地域づくりに取り組み、地域の活性化に貢献している地域づくり団体が一層効果的な活動を行えるようにするため、その全国組織である地域づくり団体全国協議会が行う研修・交流・助成事業(地域づくりコーディネーター研修会、地域づくり団体活動支援事業(都道府県協議会に対する支援事業、クラウドファンディングを活用する団体に対する支援事業を含む。))に対して助成及び支援を行う。

＜計画・実績＞

令和 7 年度　地域づくり団体活動支援事業(随時申請・決定)60 団体程度に助成予定
令和 6 年度　地域づくり団体活動支援事業 60 団体に助成

6　アンテナショップの支援

東京都内にある地方公共団体主導のアンテナショップの運営やネットワーク構築、メディアへの訴求を支援するため、全国的な実態調査を実施するとともに、そのデータを報告書にまとめて地方公共団体及び関係団体に提供し、マスコミ等広報媒体へ情報発信を行う。地方公共団体やアンテナショップ関係者に向けては、専門家を招へいしてセミナー、事例発表会、情報交換会を開催するとともに、新規出店やリニューアルを希望する団体からの相談にも応じる。

＜計画・実績＞

令和 7 年度　アンテナショップ情報交換会　2 回開催予定
令和 6 年度　アンテナショップ情報交換会　2 回開催

7　地域活性化のための各種事業実施の支援

地域づくりに関する各種相談等の支援(助言、コンサルティング、外部専門家の紹介等)を行う。

8　企業版ふるさと納税の普及とマッチング支援

内閣府及び令和 2 年 7 月に社会的企業として会員企業と設立した「株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポート」と連携し、企業版ふるさと納税制度を活用した地方創生施策に取り組む地方公共団体からの相談業務のほか、寄附を希望する企業とのマッチング支援を行う。

＜計画・実績＞

令和 7 年度　マッチング 60 件程度を予定
令和 6 年度　マッチング実績 58 件（令和 7 年 1 月 31 日現在）

9　地域おこし協力隊サポートデスク（新規）

総務省委託事業である地域おこし協力隊サポートデスクを運営し、地域おこし協力隊員や希望者、地方公共団体の職員からの相談に対応する。また、協力隊経験者である専門相談員を配置し、知見に基づいた情報提供を行う。

１０　地域おこし協力隊全国ネットワーク事業（新規）

全国ネットワークでは、現役隊員や協力隊経験者のみならず、自治体担当者などの協力隊に携わる全ての人々が、それぞれの立場でこれまで培ってきた知見や悩みなどを、全国レベルで共有することにより、より効果的に活動できる環境づくりを目指し、プラットフォームの運営、都道府県ネットワークへの研修・伴走支援、優良事例の収集などの事業を行う。